



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 直民
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 榊原 秀典 (TEL) 052-805-8600
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,017	△7.9	473	232.6	1,248	12.5	1,113	△3.4
2020年3月期	31,525	5.8	142	△9.1	1,109	34.9	1,153	22.4

(注) 包括利益 2021年3月期 1,833百万円(113.7%) 2020年3月期 857百万円(458.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	72.88	—	5.5	3.3	1.6
2020年3月期	75.80	—	6.0	3.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 597百万円 2020年3月期 443百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	38,784	21,502	53.9	1,368.11
2020年3月期	35,912	19,832	53.6	1,264.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,929百万円 2020年3月期 19,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,532	△1,355	957	6,100
2020年3月期	4,928	△3,666	△1,463	3,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	183	15.8	0.9
2022年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	184	16.4	0.9

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	28.9	530	—	860	—	600	39.28
通期	32,300	11.3	1,220	157.6	1,840	47.3	1,300	85.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	16,020,300株	2020年3月期	16,020,300株
② 期末自己株式数	2021年3月期	722,529株	2020年3月期	781,949株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	15,274,899株	2020年3月期	15,216,663株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(役員の異動)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国経済の回復など新型コロナウイルス感染症拡大の影響から徐々に回復の動きを示しました。ワクチン接種もはじまり、経済活動正常化への期待が膨らむ一方で、米中間の対立は徐々に拡大しつつあり、経済に影響を及ぼす懸念から先行きは予断を許さない状況となっております。

わが国経済におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は第1四半期を底に徐々に回復の動きを示したものの、波動的な流行により本格的な景気回復には時間がかかる状況にあります。

また、当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、回復基調にありますものの世界的な半導体不足による生産活動への影響が懸念されております。

このような環境の下、当社グループは引き続き、徹底した新型コロナウイルス感染症対策を行うと共に、前年度より本格稼働しました岐阜久尻工場を中心に、投資効率の最大化や原価低減活動を通じ、収益向上の取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は290億17百万円（前年同期比7.9%減少）、営業利益は4億73百万円（前年同期比232.6%増加）、経常利益は12億48百万円（前年同期比12.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億13百万円（前年同期比3.4%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可鍛事業

下期以降回復基調の自動車生産や、いち早く回復した中国国内での建設機械分野を中心とした需要の持ち直しを受け、売上高は回復基調となりました。通期では上期の落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。設備投資の抑制や全社的な固定費削減活動を行い収益確保に努めてまいりました。その結果、売上高は280億75百万円（前年同期比8.2%減少）、セグメント利益（営業利益）は12億97百万円（前年同期比18.6%増加）となりました。

②金属家具事業

当セグメントにおきましては、買い替え需要の低迷など厳しい状況が続いておりますが、新製品の売り込みや働き方改革・新しい生活様式に向けた商品開発を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は前期比微増の9億41百万円、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は387億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億72百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が増加したことなどにより流動資産が28億86百万円増加したこと、また投資有価証券及び関係会社出資金が増加したものの、機械装置及び運搬具が減少したことなどにより固定資産が14百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加し、172億81百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が18億42百万円増加したこと、また長期借入金の減少などにより固定負債が6億40百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ16億69百万円増加し、215億2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ21億57百万円増加し、61億円（前年同期比54.7%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億66百万円、減価償却費24億29百万円、持分法による投資利益5億97百万円、売上債権の増加6億44百万円などにより、25億32百万円の収入（前年同期は49億28百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億32百万円などにより、13億55百万円の支出（前年同期は36億66百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額20億円、長期借入金の返済による支出8億84百万円などにより、9億57百万円の収入（前年同期は14億63百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	62.5	57.7	51.2	53.6	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	21.2	25.9	17.1	14.2	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	178.0	192.0	536.8	153.8	346.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.8	123.7	47.4	88.6	51.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

自動車産業は、世界各国で加速する自動車の電動化競争の激化、また政府が提唱したカーボン・ニュートラルの動きとも相俟って現在大転換期を迎えております。

当社と致しましてもこの大変革に対応できるよう、軽量化・高付加価値化を目指した技術面での取り組みを進めると共に、更なる合理化や原価改善活動を推し進め、収益の確保・拡大に努めてまいります。また、昨年度まで取り組んでいた「CMC2020」につきましても、新型コロナウイルス感染症等、不測事態の発生により期内の成果達成には及びませんでした。引き続き目標達成に向けた活動を推進させてまいります。

次期(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高323億円、営業利益12億20百万円、経常利益18億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,208,653	6,470,604
受取手形及び売掛金	5,123,336	5,798,776
電子記録債権	1,445,639	1,441,444
有価証券	29,868	29,991
商品及び製品	756,684	749,632
仕掛品	685,241	603,066
原材料及び貯蔵品	786,399	796,089
その他	294,284	327,721
貸倒引当金	△3,111	△3,606
流動資産合計	13,326,995	16,213,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,045,717	9,144,882
減価償却累計額	△5,509,295	△5,851,075
建物及び構築物(純額)	3,536,422	3,293,807
機械装置及び運搬具	28,239,203	28,486,141
減価償却累計額	△21,589,741	△22,803,587
機械装置及び運搬具(純額)	6,649,461	5,682,554
工具、器具及び備品	7,429,412	7,680,114
減価償却累計額	△6,739,790	△7,084,570
工具、器具及び備品(純額)	689,622	595,543
土地	2,616,998	2,616,979
リース資産	2,075,697	2,097,994
減価償却累計額	△482,834	△659,618
リース資産(純額)	1,592,863	1,438,376
建設仮勘定	353,062	534,249
有形固定資産合計	15,438,430	14,161,510
無形固定資産		
投資その他の資産	255,082	134,450
投資有価証券	1,517,826	1,998,053
関係会社出資金	4,179,774	4,846,161
退職給付に係る資産	764,704	1,038,143
その他	446,180	407,812
貸倒引当金	△16,653	△15,096
投資その他の資産合計	6,891,832	8,275,074
固定資産合計	22,585,344	22,571,036
資産合計	35,912,340	38,784,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,562,654	2,806,532
電子記録債務	2,086,007	2,324,184
短期借入金	—	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	854,271	859,474
未払法人税等	91,780	50,574
未払消費税等	530,928	179,539
賞与引当金	338,057	330,913
設備関係電子記録債務	245,738	153,861
その他	1,364,818	1,211,944
流動負債合計	8,074,257	9,917,024
固定負債		
長期借入金	4,880,269	4,290,495
リース債務	1,587,562	1,404,543
繰延税金負債	1,162,115	1,293,470
役員退職慰労引当金	40,425	41,313
環境対策引当金	12,176	14,455
退職給付に係る負債	99,420	105,760
その他	223,135	214,816
固定負債合計	8,005,104	7,364,854
負債合計	16,079,362	17,281,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	718,542	722,469
利益剰余金	16,499,217	17,428,722
自己株式	△262,974	△243,249
株主資本合計	18,115,785	19,068,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657,494	987,322
為替換算調整勘定	559,547	708,541
退職給付に係る調整累計額	△66,148	164,348
その他の包括利益累計額合計	1,150,892	1,860,212
非支配株主持分	566,299	573,720
純資産合計	19,832,978	21,502,875
負債純資産合計	35,912,340	38,784,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	31,525,578	29,017,105
売上原価	28,676,911	26,114,383
売上総利益	2,848,667	2,902,722
販売費及び一般管理費	2,706,320	2,429,257
営業利益	142,346	473,465
営業外収益		
受取利息	7,125	8,220
受取配当金	54,266	53,343
持分法による投資利益	443,002	597,176
補助金収入	413,358	—
その他	145,302	182,184
営業外収益合計	1,063,054	840,925
営業外費用		
支払利息	55,581	49,224
為替差損	13,013	9,773
その他	27,622	6,642
営業外費用合計	96,217	65,640
経常利益	1,109,183	1,248,749
特別利益		
助成金収入	—	143,151
負ののれん発生益	391,205	—
受取保険金	208,382	167
投資有価証券売却益	—	10,365
その他	—	133
特別利益合計	599,588	153,818
特別損失		
固定資産除却損	10,952	25,928
減損損失	110,329	—
災害による損失	40,747	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	310,146
特別損失合計	162,029	336,075
税金等調整前当期純利益	1,546,742	1,066,492
法人税、住民税及び事業税	144,936	101,995
法人税等調整額	253,102	△148,676
法人税等合計	398,039	△46,681
当期純利益	1,148,702	1,113,173
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,766	△111
親会社株主に帰属する当期純利益	1,153,469	1,113,285

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,148,702	1,113,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,007	340,436
為替換算調整勘定	△82,894	79,191
退職給付に係る調整額	△33,246	230,497
持分法適用会社に対する持分相当額	△82,882	69,802
その他の包括利益合計	△291,031	719,927
包括利益	857,671	1,833,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	864,666	1,822,604
非支配株主に係る包括利益	△6,994	10,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,000	711,556	15,528,777	△265,973	17,135,361
当期変動額					
剰余金の配当			△183,029		△183,029
親会社株主に帰属する当期純利益			1,153,469		1,153,469
自己株式の取得				△33	△33
新規連結子会社が所有する親会社株式				△18,847	△18,847
自己株式の処分		6,985		21,878	28,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,985	970,439	2,998	980,423
当期末残高	1,161,000	718,542	16,499,217	△262,974	18,115,785

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	747,274	725,324	△32,902	1,439,695	469,623	19,044,680
当期変動額						
剰余金の配当						△183,029
親会社株主に帰属する当期純利益						1,153,469
自己株式の取得						△33
新規連結子会社が所有する親会社株式						△18,847
自己株式の処分						28,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,779	△165,777	△33,246	△288,802	96,676	△192,126
当期変動額合計	△89,779	△165,777	△33,246	△288,802	96,676	788,297
当期末残高	657,494	559,547	△66,148	1,150,892	566,299	19,832,978

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,000	718,542	16,499,217	△262,974	18,115,785
当期変動額					
剰余金の配当			△183,780		△183,780
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,285		1,113,285
自己株式の取得				△28	△28
新規連結子会社が所有する親会社株式					—
自己株式の処分		3,927		19,754	23,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,927	929,504	19,725	953,157
当期末残高	1,161,000	722,469	17,428,722	△243,249	19,068,942

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	657,494	559,547	△66,148	1,150,892	566,299	19,832,978
当期変動額						
剰余金の配当						△183,780
親会社株主に帰属する当期純利益						1,113,285
自己株式の取得						△28
新規連結子会社が所有する親会社株式						—
自己株式の処分						23,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329,827	148,994	230,497	709,319	7,420	716,740
当期変動額合計	329,827	148,994	230,497	709,319	7,420	1,669,897
当期末残高	987,322	708,541	164,348	1,860,212	573,720	21,502,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,546,742	1,066,492
減価償却費	2,696,856	2,429,557
減損損失	110,329	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,781	6,339
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	75,933	56,162
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,478	887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,093	△7,143
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	2,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,565	△1,061
受取利息及び受取配当金	△61,391	△61,563
支払利息	55,581	49,224
為替差損益 (△は益)	11,759	△7,113
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,365
負ののれん発生益	△391,205	—
固定資産除却損	10,952	25,928
持分法による投資損益 (△は益)	△443,002	△597,176
売上債権の増減額 (△は増加)	1,130,630	△644,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	175,302	90,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△655,983	466,228
未払消費税等の増減額 (△は減少)	493,028	△351,388
その他	209,346	135,361
小計	4,990,611	2,648,980
利息及び配当金の受取額	61,391	61,563
利息の支払額	△55,557	△49,201
法人税等の支払額	△103,752	△129,542
法人税等の還付額	36,203	1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,928,896	2,532,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390,350	△490,190
定期預金の払戻による収入	340,350	386,640
有形固定資産の取得による支出	△3,594,871	△1,232,427
無形固定資産の取得による支出	△15,133	△9,113
投資有価証券の取得による支出	△6,147	△6,193
貸付けによる支出	△13,200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	126,352	—
子会社出資金の取得による支出	△146,706	—
保険積立金の積立による支出	△7,384	△7,521
その他	40,744	3,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,666,346	△1,355,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	2,000,000
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,736,969	△884,579
リース債務の返済による支出	△259,679	△271,141
非支配株主からの払込みによる収入	50,000	—
配当金の支払額	△182,590	△183,460
非支配株主への配当金の支払額	△4,100	△3,075
その他	△533	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,463,872	957,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,167	22,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,490	2,157,050
現金及び現金同等物の期首残高	4,152,593	3,943,103
現金及び現金同等物の期末残高	3,943,103	6,100,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,584,045	941,532	31,525,578	—	31,525,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,584,045	941,532	31,525,578	—	31,525,578
セグメント利益又は損失(△)	1,093,532	△11,274	1,082,258	△939,912	142,346
セグメント資産	32,168,466	973,373	33,141,840	2,770,499	35,912,340
その他の項目					
減価償却費	2,644,830	8,863	2,653,694	43,161	2,696,856
持分法適用会社への投資額	4,179,774	—	4,179,774	—	4,179,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,502,763	8,987	1,511,751	17,963	1,529,714

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△939,912千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,770,499千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,963千円は、管理部門に係る設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「可鍛事業」セグメントにおいて、2019年4月1日に武山鋳造株式会社が新たに連結子会社となっております。

当該事象について、第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了し、負ののれん発生益を391,205千円計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,075,108	941,996	29,017,105	—	29,017,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,075,108	941,996	29,017,105	—	29,017,105
セグメント利益	1,297,648	14,665	1,312,314	△838,849	473,465
セグメント資産	34,204,335	1,084,239	35,288,574	3,496,180	38,784,755
その他の項目					
減価償却費	2,376,618	15,365	2,391,984	37,573	2,429,557
持分法適用会社への投資額	4,846,161	—	4,846,161	—	4,846,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,037,245	13,049	1,050,294	24,717	1,075,012

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△838,849千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,496,180千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,717千円は、管理部門に係る設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,264.35円	1,368.11円
1株当たり当期純利益	75.80円	72.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,153,469	1,113,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,153,469	1,113,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,216	15,274

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日(2021年5月13日)、TDnetにより「役員人事に関するお知らせ」及び「執行役員制度の導入に関するお知らせ」として別途開示しております。

2021年3月期 決算発表参考資料

中央可鍛工業株式会社
(コード番号 5607)

連 結 情 報

(1) 連結業績の推移

(百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年3月期 (対前年増減率) (連単倍率)	29,017 △ 7.9% 1.40	473 232.6% -	1,248 12.5% 7.00	1,113 △ 3.4% 6.24
2020年3月期	31,525	142	1,109	1,153
2019年3月期	29,777	156	821	942
2018年3月期	26,630	695	1,335	933
2017年3月期	22,726	360	930	567

(2) 連結部門別売上高

	2021年3月期	2020年3月期	増減	増減率
自動車部品	18,204	20,730	△2,526	△ 12.1%
産業用機械部品	9,871	9,854	17	0.1%
可鍛事業	28,075	30,584	△2,509	△ 8.2%
金属家具事業	941	941	0	0.0%
合計	29,017	31,525	△2,509	△ 7.9%

(3) 連結通期の業績予想

(百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期予想 (対前期増減率)	32,300 11.3%	1,220 157.6%	1,840 47.3%	1,300 16.7%

(4) 連結営業利益増減要因 (対前年同期比較)

増 益 要 因	金 額	減 益 要 因	金 額
原価改善努力等	320	売上高減少	482
減価償却費減少	183		
コロナ関連損失 特損へ振替	310		
計	813	計	482
差引：営業利益		増益	331

(5) 連結設備投資額の状況

(百万円)

	2022年3月期 (計 画)	2021年3月期 (実 績)	2020年3月期 (実 績)
設備投資額	1,930	1,075	1,529
減 価 償 却 費	2,290	2,429	2,696

2021年3月期 決算発表参考資料

中央可鍛工業株式会社
(コード番号 5607)

個 別 情 報

(1) 業績の推移 (百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2021年3月期 (対前年増減率)	20,691 △ 13.4%	△ 130 -	178 △ 32.3%	178 △ 1.7%
2020年3月期	23,888	△ 493	263	181
2019年3月期	24,849	△ 410	184	272
2018年3月期	22,996	105	608	398
2017年3月期	20,936	21	470	209

(2) 部門別売上高

		2021年3月期	2020年3月期	増減	増減率
	自動車部品	18,204	20,730	△2,526	△ 12.1%
	産業用機械部品	1,583	2,268	△685	△ 30.2%
可鍛事業		19,787	22,998	△3,211	△ 13.9%
金属家具事業		904	890	14	1.5%
合 計		20,691	23,888	△3,197	△ 13.3%

(3) 設備投資額の状況 (百万円)

	2022年3月期 (計 画)	2021年3月期 (実 績)	2020年3月期 (実 績)
設 備 投 資 額	1,470	811	1,168
減 価 償 却 費	1,700	1,785	2,074